

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	被收容者等の処遇		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策関係会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2,029	1,905	1,861	1,578	1,791	
		繰越し等	△21	－	△51			
		計	2,008	1,905	1,810	1,578	1,791	
	執行額	1,701	1,529	1,746				
	執行率 (%)	84.7%	80.3%	96.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被收容者等に対する処遇は、不法滞在者の摘発等の結果に伴って発生する事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年間延收容人員			件	537,452 (725,214)	388,505 (613,611)	414,292 (544,523)	(393,306)
単位当たりコスト	4,214(円/人)		算出根拠	24年度執行額(1,745,632,109円)/24年收容延人員(414,292人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	收容諸費	1,265	1,336	被收容者医療関係経費の増等				
	被收容者被服費	1	1					
	被護送收容者食糧費	312	454	給食見込人員数の増等				
	計	1,578	1,791					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は見込みをやや下回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	被収容者の処遇については、引き続き適性化に向けて取り組んでいくこととする。また、被収容者数等の見込みの算出については、一層精査していくこととする。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の実施に当たっては、引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き被収容者の処遇の適正化に取り組んでいくこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0066	平成23年	0062	平成24年	0067

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
1,746 百万円

収容事務運営に必要な物品の購入、役務の契約等を地方に予算配分



【本省から予算配分】

A 東日本センターほか10庁  
1,746 百万円

収容事務運営に必要な物品の購入、役務の契約等



【一般競争入札・随意契約】

B 国際警備（株）ほか  
1,746 百万円

庁舎警備監視業務委託等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 東日本センターほか10庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,746			
計		1,746	計		0
B. 国際警備(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	庁舎警備監視業務委託等	310			
計		310	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株)	東京局庁舎等警備監視業務委託	172	4	82.6%
		横浜支局庁舎等警備監視業務委託	96	6	82.6%
		成田空港支局警備護送関係業務委託	42	4	88.0%
2	(株)祝一 (一般競争入札)	東京局被収容者への給食供給契約等	106	3	82.0%
3	(株)おかだ (一般競争入札)	東日本センター被収容者への給食供給契約	102	2	61.7%
4	(株)ライジングサンセキュリ ティサービス	東日本センター収容場監視業務委託等	62	5	82.2%
		大阪局収容場監視業務委託等	38	2	91.8%
5	(株)ビルメン	東日本センター庁舎設備維持管理業務委託	72	2	96.0%
		東日本センター各種補修工事等	12	随意契約	—
		東日本センター冷温水発生機分解整備作業	7	1	99.0%
6	豊警備保障(株) (一般競争入札)	名古屋局収容場監視業務委託	70	4	58.7%
7	(株)マルコン (一般競争入札)	名古屋局被収容者への給食供給契約	51	1	96.8%
8	東京電力(株)	東日本センター電力供給契約	46	随意契約	—
9	新生ビルテクノ(株)	西日本センター庁舎設備維持管理業務委託等	34	3	95.8%
		西日本センター冷温水機伝熱管洗浄作業	4	6	75.3%
		西日本センター清掃業務委託	3	6	59.5%
10	総合システム管理(株)	大村センター庁舎設備維持管理業務委託	25	4	64.9%
		大村センター防災監視盤等更新	7	2	78.9%
		大村センター給水ポンプ購入	2	2	82.1%